

# 5 子ども生活福祉部

## 目 次

|                                   |     |
|-----------------------------------|-----|
| (1) 人権啓発活動事業（継続）                  | 63  |
| (2) 性の多様性推進事業（継続）                 | 64  |
| (3) 女性活躍推進事業（新規）                  | 65  |
| (4) 女性力推進事業（継続）                   | 66  |
| (5) 戦没者遺骨収集等事業費（継続）               | 68  |
| (6) 第32軍司令部壕保存・公開事業（新規）           | 69  |
| (7) 沖縄平和賞（継続）                     | 70  |
| (8) ちゅうちな一草の根平和貢献賞（継続）            | 71  |
| (9) 沖縄平和啓発プロモーション事業（継続）           | 72  |
| (10) 「平和への思い」発信・交流・継承事業（継続）       | 73  |
| (11) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続） | 75  |
| (12) 地域生活支援事業（継続）                 | 77  |
| (13) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）      | 80  |
| (14) パーキングパーミット制度普及推進事業（新規）       | 81  |
| (15) 障害福祉職員処遇改善事業（新規）             | 82  |
| (16) 生活困窮者の自立支援（継続）               | 83  |
| (17) 沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）            | 85  |
| (18) 子どもの貧困対策市町村支援事業（新規）          | 88  |
| (19) 子育て総合支援事業（継続）                | 89  |
| (20) 認可外保育施設保育サービス向上事業（継続）        | 90  |
| (21) 保育提供体制強化事業（継続）               | 92  |
| (22) 保育所等の整備（継続）                  | 93  |
| (23) 保育士の確保、定着支援事業（継続）            | 94  |
| (24) 多様な子育て支援（継続）                 | 100 |
| (25) 放課後児童クラブへの支援（継続）             | 102 |
| (26) ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業（新規）    | 103 |
| (27) 母子家庭等医療費助成事業費（継続）            | 104 |
| (28) ひとり親家庭生活支援事業（継続）             | 105 |
| (29) ひとり親家庭等の自立支援（継続）             | 106 |
| (30) 子ども・若者育成支援（継続）               | 109 |
| (31) ヤングケアラー支援体制強化事業（新規）          | 110 |
| (32) ヤングケアラー等寄り添い支援事業（新規）         | 111 |
| (33) 児童虐待の未然防止・早期対応（継続）           | 112 |
| (34) 要保護児童等への支援（継続）               | 113 |
| (35) 介護予防市町村支援事業（継続）              | 115 |
| (36) 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業（継続） | 116 |
| (37) 介護サービスに携わる人材の育成・確保（継続）       | 118 |
| (38) 介護職員処遇改善事業（新規）               | 120 |

|                          |     |
|--------------------------|-----|
| (39) 老人福祉施設の整備（継続）       | 121 |
| (40) 認知症疾患医療センター運営事業（継続） | 123 |
| (41) 消費者行政活性化事業（継続）      | 124 |
| (42) 民生委員活動の推進（継続）       | 126 |
| (43) 地域共生社会の推進（継続）       | 127 |
| (44) 地域福祉の推進（継続）         | 128 |
| (45) 災害時の福祉支援体制の構築（継続）   | 132 |
| (46) 安全なまちづくりの推進（継続）     | 134 |
| (47) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続） | 136 |
| (48) 犯罪被害者等支援推進事業（継続）    | 138 |
| (49) DV対策推進事業（継続）        | 139 |
| (50) 性暴力被害者等支援事業（継続）     | 140 |
| (51) 国際相談・支援体制の強化（継続）    | 142 |

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：人権啓発活動事業（継続）

事業期間：平成9年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

### 1 事業の目的・内容

人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名  | 令和4年度     |  |       |   | 備考   |
|--------------|-----------|--|-------|---|--|
|              | 計画        |  | 実績    |   |  |
|              | 当初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額   | 事業内容  |  |
| 人権啓発<br>活動事業 | 8,054     | 1 人権啓発活動<br>事業<br>・スポーツ組織と<br>連携・協力した人<br>権啓発活動の実施<br><br>・性の多様性に関<br>する啓発パンフレ<br>ットの作成<br><br>・人権啓発事業の<br>再委託 | 6,250 | 1 人権啓発活動<br>事業<br>・スポーツ組織<br>（FC琉球）と連<br>携・協力し、試合<br>会場において人権<br>啓発活動を実施し<br>た。<br>・LGBTQ に配慮<br>した取組を行って<br>いる県内の企業<br>（Ally 企業）を紹<br>介したパンフレッ<br>トを作成し、県内<br>市町村、大学、専<br>門学校及び高校等<br>に配布した。<br>・人権啓発事業の<br>再委託（大宜味村、<br>北谷町、嘉手納町、<br>南風原町、宮古島<br>市、石垣市、竹富<br>町） | 最終予算額<br>8,054<br>執行率<br>77.6%<br>不用額<br>1,804 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 人権啓発活動事業

効果： スポーツ組織と連携し、人権啓発活動に取り組むことにより、多くの来場者（約3,000人）に人権について考える機会を設けることができた。

Ally 企業紹介パンフレットの作成・配布により、就職活動時期にある学生等に対し、LGBTQ 当事者に寄り添い、誰もが働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業情報を提供するとともに、他企業の取組を促す一助となった。

本事業の実施により人権尊重の理念の普及が図られた。

課題： 人権啓発活動の普及・啓発に取り組む、更なる人権啓発を図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：性の多様性推進事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

### 1 事業の目的・内容

多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名 | 令和4年度     |  |       |   | 備考   |
|-------------|-----------|--|-------|---|--|
|             | 計画        |  | 実績    |   |  |
|             | 当初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額   | 事業内容  |  |
| 性の多様性推進事業   | 5,659     | 1 性の多様性推進事業<br><br>・子どもに楽しく伝わる方法により啓発活動を行い、併せて保護者等に対しても啓発や相談窓口の周知を行う。<br><br>・LGBTQ専用相談窓口「にじいろ相談」の実施 | 5,134 | 1 性の多様性推進事業<br><br>・未就学児及びその保護者を対象とした紙芝居等の読み聞かせを行う啓発イベントを開催するとともに、イベントを通して、専用相談窓口「にじいろ相談」を周知した。<br><br>・LGBTQ専用相談窓口「にじいろ相談」を実施した。 | 最終予算額<br>5,659<br>執行率<br>90.7%<br>不用額<br>525 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 性の多様性推進事業

効果： 性の多様性に関して、未就学児や保護者等の理解促進が図られた。また、専用相談窓口の設置により、LGBTQ当事者等が抱える困難の解消を図る一助となった。

課題： 引き続き、多様な性のあり方を尊重する社会づくりの推進に向け、更なる周知・啓発に努める必要がある。

**基本項目**：新時代沖縄の到来

**実施項目**：自立型経済発展資源の創出

**重点施策事業名**：女性活躍推進事業（新規）

**事業期間**：令和4年度

**部 課 等 名**：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

**1 事業の目的・内容**

第6次沖縄県男女共同参画計画のスタート及び復帰50周年に際し、女性の活躍推進に係るシンポジウムを開催する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名  | 令和4年度      |  |        |  | 備 考   |
|--------------|------------|--|--------|--|---|
|              | 計 画        |  | 実 績    |  |   |
|              | 当 初<br>予算額 | 事業内容                                   | 決算額    | 事業内容   |   |
| 女性活躍<br>推進事業 | 16,915     | 1 女性活躍推進<br>事業<br>・女性活躍推進シ<br>ンポジウムの開催 | 13,965 | 1 女性活躍推進<br>事業<br>・基調講演やパネ<br>ルディスカッショ<br>ン等の女性活躍推<br>進シンポジウムを<br>開催した。<br><br>・復帰50周年記念<br>冊子を作成・配布<br>するとともに、座<br>談会及びパネル展<br>を開催した。 | 最終予算額<br>16,915<br>執行率<br>82.6%<br>不用額<br>2,950 |

**3 事業の効果/課題**

(1) 女性活躍推進事業

効果： 復帰後50年の本県女性の歩みを振り返る座談会や、国内外で活躍中の女性たちの体験談や意見を聴くシンポジウム等を通し、本県女性の活躍を後押しするとともに、誰もが活躍できる男女共同参画社会の実現へ向けた一助となった。

課題： 誰もが活躍できる男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き意識啓発等に取り組む必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：女性力推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

### 1 事業の目的・内容

女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ているる塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名 | 令和4年度      |  |       |   | 備 考   |
|-------------|------------|--|-------|---|---|
|             | 計 画        |  | 実 績   |   |   |
|             | 当 初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額   | 事業内容  |   |
| 女性力推進事業費    | 12,492     | 1 女性力推進事業<br><br>・女性人材育成事業「ているる塾」、「ているる塾出前講座」の開催<br><br>・女性のチカラ応援宣言事業の実施<br><br>・男性の家事・育児参画に関する啓発事業の実施<br><br>・九州・山口各県人材活躍プロジェクト（女性のロールモデル発信プロジェクト）の実施 | 9,338 | 1 女性力推進事業<br><br>・女性人材育成事業「ているる塾」、「ているる塾出前講座」を開催した。<br><br>・県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。<br><br>・男性の家事・育児啓発フォトコンテストを開催した。<br><br>・九州における女性の就労促進・キャリア形成を図る取組として、様々な分野で活躍する女性のロールモデル動画を制作し、特設サイトで発信した（九州8県の共働事業）。 | 最終予算額<br>12,492<br>執行率<br>74.8%<br>不用額<br>3,154 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 女性力推進事業

効果： 女性人材育成講座「ているる塾」を開催し、第4期生20名が修了した。塾生が互いに刺激し合い、スキルアップするとともに、多分野にわたるネットワーク構築が図られた。

また、県内の様々な分野のリーダーによる“Womanちゅ応援宣言”の実施やフォトコンテストの開催によって、社会や組織内、家庭内での男女共同参画促進にかかる意識改革のきっかけになった。

課題： 女性が活躍できる社会環境づくりのため、更なる意識啓発を図る必要がある。

**基本項目：**誇りある豊かさ

**実施項目：**基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

**重点施策事業名：**戦没者遺骨収集等事業費（継続）

**事業期間：**昭和47年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 保護・援護課

### 1 事業の目的・内容

戦没者遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名 | 令和4年度      |   |        |  | 備 考   |
|-------------|------------|---|--------|--|---|
|             | 計 画        |   | 実 績    |  |   |
|             | 当 初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額    | 事業内容   |   |
| 戦没者遺骨収集等事業費 | 27,689     | 1 戦没者遺骨収集事業費<br>・戦没者遺骨収集情報センターにおいて一元化された遺骨情報を活用して作業の加速化を図る。 | 27,587 | 1 戦没者遺骨収集事業費<br>・遺骨の収容（46柱）のほか、遺骨情報収集体制の構築、及び遺骨収集ボランティア団体への支援を行った。 | 最終予算額<br>27,689<br>執行率<br>99.6%<br>不用額<br>102 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 戦没者遺骨収集事業費

**効果：**センターが実施をする遺骨の情報収集から実際の遺骨収容、納骨等の業務を専門的かつ一元的に取り扱うことにより、沖縄県における遺骨収集事業が効率化され、その加速化に資している。（令和4年度は46柱を収骨）

**課題：**戦後75年以上が経過し、戦争体験者の減少、高齢化により情報収集が難しくなっている。併せて、遺骨収集ボランティアの方々の高齢化による引退により、遺骨収集活動が困難な状況にある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：第32軍司令部壕保存・公開事業（新規）

事業期間：令和4年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

### 1 事業の目的・内容

第32軍司令部壕の保存・公開に向けて、壕内及び周辺環境調査等の詳細調査を実施するとともに、壕に関する情報発信に取り組む。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名     | 令和4年度     |  |         |  | 備考   |
|-----------------|-----------|--|---------|--|--|
|                 | 計画        |  | 実績      |  |  |
|                 | 当初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額     | 事業内容   |  |
| 第32軍司令部壕保存・公開事業 | 61,507    | 1 第32軍司令部壕保存・公開事業<br><br>・壕内及び周辺環境調査等の詳細調査を実施。<br><br>・第5坑口周辺土地の取得。<br><br>・専用ホームページの制作。 | 141,517 | 1 第32軍司令部壕保存・公開事業<br><br>・未発掘区間を対象としたボーリング調査や、発掘済区間の坑道内地質観察、壕内及び壕周辺の地下水調査等を実施した。<br><br>・第5坑口周辺土地を取得した。<br><br>・専用ホームページを制作した。 | 最終予算額<br>143,068<br>執行率<br>98.9%<br>不用額<br>1,551 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 第32軍司令部壕保存・公開事業

効果： 第32軍司令部壕の詳細調査としてボーリング調査を実施したことにより、これまで未発掘だった第1坑道の床面と思われる地層の境目を確認することができた。

また、第5坑口周辺土地を取得したことにより、将来の保存・公開に向けて第5坑口周辺を保全することができた。

さらに、専用ホームページを制作したことにより、壕の基本情報や県の取組等について効果的に情報発信することができた。

課題： 第32軍司令部壕は、戦後77年以上が経過していることから、壕内部の劣化の進行が懸念されており、同壕を保存・公開するにあたっては、安全性の確保等が課題である。

このため、壕内外の各種調査を引き続き実施するとともに、安全対策を含めた費用及び財源の確保や、壕の整備によって文化財指定への影響が生じないように検討を行う必要がある。

**基本項目**：誇りある豊かさ

**実施項目**：沖縄から世界へ、平和の発信

**重点施策事業名**：沖縄平和賞（継続）

**事業期間**：平成11年度～

**部課等名**：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

### 1 事業の目的・内容

平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名 | 令和4年度      |   |        |  | 備考  |
|-------------|------------|---|--------|--|---|
|             | 計 画        |   | 実 績    |  |   |
|             | 当 初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額    | 事業内容   |   |
| 沖縄平和<br>賞   | 31,141     | 1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞）<br><br>・第11回沖縄平和賞授賞式の開催<br><br>・沖縄平和賞関連事業の実施 | 29,097 | 1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞）<br><br>・第11回沖縄平和賞授賞式を開催した。<br>・歴代受賞者によるシンポジウムや次世代ワークショップ等を実施した。 | 最終予算額<br>31,141<br>執行率<br>93.4%<br>不用額<br>2,044 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 平和創造・発信事業（沖縄平和賞）

**効果**： 沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行っている個人又は団体へ沖縄平和賞を贈賞することで、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することができた。

**課題**： 受賞団体と連携した取組等により沖縄平和賞の県内外における更なる認知度の向上に努めるとともに、支援募金の活動を強化する必要がある。

**基本項目：**誇りある豊かさ

**実施項目：**沖縄から世界へ、平和の発信

**重点施策事業名：**ちゅらうちな一草の根平和貢献賞（継続）

**事業期間：**令和元年度～

**部課等名：**子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

### 1 事業の目的・内容

平和で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、平和に関する県民意識の普及及び高揚を図ることを目的として、沖縄県内において身近な社会貢献活動に取り組む者を2年に1回表彰する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名     | 令和4年度      |   |       |   | 備考   |
|-----------------|------------|---|-------|---|--|
|                 | 計 画        |   | 実 績   |   |  |
|                 | 当 初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額   | 事業内容  |  |
| ちゅらうちな一草の根平和貢献賞 | 4,352      | 1 ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業<br><br>・第3回ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰式に向けた周知広報を図ることを目的にパネル展の実施 | 4,189 | 1 ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業<br><br>・第3回ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰式に向けた周知広報を図ることを目的にパネル展を県内10か所で開催した。 | 最終予算額<br>4,352<br>執行率<br>96.3%<br>不用額<br>163 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) ちゅらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業

効果： 沖縄県内で身近な社会貢献活動に取り組む者を表彰することで、社会的波及効果が生じることなどにより、平和の発信や次世代への継承の取組が促進されることから、同賞の認知向上のためのパネル展を通して周知を図ることができた。

課題： ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の認知度の向上に引き続き努める必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：沖縄平和啓発プロモーション事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

### 1 事業の目的・内容

蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に継承するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、「戦後」にスポットを当てた戦争体験者の証言映像の編集・配信を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名             | 令和4年度      |  |        |  | 備考   |
|-------------------------|------------|--|--------|--|--|
|                         | 計 画        |  | 実 績    |  |  |
|                         | 当 初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額    | 事業内容   |  |
| 沖縄平和<br>啓発プロ<br>モーション事業 | 37,540     | 1 沖縄平和啓発<br>プロモーション事業<br><br>・ワークショップ<br>の開催<br><br>・シンポジウムの<br>開催<br><br>・戦争体験者によ<br>る戦中から戦後混<br>乱期までの証言映<br>像の収録・編集、<br>及びWEBサイト<br>での公開 | 29,468 | 1 沖縄平和啓発<br>プロモーション事<br>業<br><br>・ワークショップ<br>を開催した。（18<br>回）<br><br>・シンポジウムを<br>開催した。<br><br>・戦争体験者によ<br>る戦中から戦後混<br>乱期までの証言映<br>像を収録・編集<br>し、WEBサイト<br>で公開した。 | ☆<br>最終予算額<br>37,540<br>執行率<br>78.5%<br>不用額<br>8,072 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄平和啓発プロモーション事業

効果： 次世代に沖縄戦の実相や歴史的教訓を継承し、県内外で広く平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発を行うことで、沖縄がアジア太平洋地域における平和発信の拠点となるべく役割を果たしていく考えへの理解を深めてもらうことができた。

課題： 平和を希求する「沖縄のこころ」を次世代へ継承するにあたって、取組の周知啓発を継続的・効果的に行う必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：「平和への思い」発信・交流・継承事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課（沖縄県平和祈念資料館）

1 事業の目的・内容

アジアにおける戦争体験等を有する国や地域の若者と沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名        | 令和4年度     |   |        |   | 備考   |
|--------------------|-----------|---|--------|---|--|
|                    | 計画        |   | 実績     |   |  |
|                    | 当初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額    | 事業内容  |  |
| 「平和への思い」発信・交流・継承事業 | 26,455    | <p>1 「平和への思い」発信・交流・継承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加国の若者が自国で起こった悲慘な戦いの歴史について学ぶ。（事前学習）</li> <li>・国内参加者が対面、海外参加者はオンラインで結び、沖縄の若者とともに沖縄の歴史・沖縄戦やそれぞれの悲慘な体験について学び、意見交換を行う。（オンライン共同学習）</li> <li>・参加国がそれぞれの悲慘な体験と、それについての考えを公表し、意見交換を行う。（共同学習の成果報告会）</li> </ul> | 26,435 | <p>1 「平和への思い」発信・交流・継承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加国の若者が自国で起こった悲慘な戦いの歴史について学んだ。（事前学習）</li> <li>・国内参加者が対面、海外参加者はオンラインで結び、沖縄の若者とともに沖縄の歴史・沖縄戦やそれぞれの悲慘な体験について学び、意見交換を行った。（ハイブリッド形式・オンライン共同学習）</li> <li>・参加国がそれぞれの悲慘な体験と、それについての考えを公表し、意見交換を行った。（共同学習のハイブリッド形式・オンライン成果報告会）</li> </ul> | <p>☆<br/>最終予算額<br/>26,455<br/>執行率<br/>99.9%<br/>不用額<br/>20</p> |

|  |                                     |  |                                       |  |
|--|-------------------------------------|--|---------------------------------------|--|
|  | ・オンライン共同学習の内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布。 |  | ・オンライン共同学習の内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布した。 |  |
|--|-------------------------------------|--|---------------------------------------|--|

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 「平和への思い」発信・交流・継承事業

効果： アジアの戦争体験等を有する国や地域（広島県、長崎県、カンボジア、韓国、台湾、ベトナム）と沖縄の若者が各地域5名ずつ参加し、共同学習を通して、沖縄戦及び他国の歴史についての理解が深まった。交流を通して、国籍や言葉、文化の違いを超え、史実とそこから得られる教訓を次世代に継承していく方法について考えることができた。

平和を希求する「沖縄のこころ」と次世代への継承することの意義を、県内外及び国外に発信し、平和について考える機会を提供できた。

課題： 国境を越えた人的ネットワークを構築するため、オンライン等も活用しながら取り組む必要がある。

さらに本事業の取り組みを通して、国内外の若者に平和を求める動きが広がっていく工夫・改善をする必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名              | 令和4年度      |   |        |   | 備 考   |
|--------------------------|------------|---|--------|---|---|
|                          | 計 画        |   | 実 績    |   |   |
|                          | 当 初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額    | 事業内容  |   |
| 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 | 34,517     | 1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業<br><br>(1) 共生社会条例の普及啓発<br><br>(2) 広域相談専門員の配置、相談員研修の実施<br><br>(3) 障害者差別解消調整委員会の設置・運営<br><br>(4) 手話の普及に関する施策推進事業 | 31,626 | 1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業<br><br>(1) 共生社会条例の普及啓発、障害者理解の促進を目的とした各種研修・講座等を開催した。<br><br>(2) 障害を理由とした差別に関する相談対応のため、広域相談専門員を2名配置するとともに、市町村相談員等を対象とした研修を実施した。<br><br>(3) 障害を理由とした差別を解消するため、障害者差別解消調整委員会を設置・運営した。<br><br>(4) 手話の普及や、聴覚障害者に対する理解を促進するため、イベントの開催、県民向け手話講座の開催、 | 最終予算額<br>34,192<br>執行率<br>92.5%<br>不用額<br>2,566 |

|  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  | パンフレット等印刷物の作成、テレビ・新聞等を活用した普及啓発活動を実施した。 |  |
|--|--|--|--|--|--|

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業

効果： 県における広域相談専門員の配置及び市町村における差別事例相談員の配置により、障害を理由とする差別等に関する相談体制の整備や紛争の防止又は解決が図られたほか、相談員研修の実施により、相談員の資質向上及びネットワークの構築が図られた。

また、メディア等を活用し、手話の普及その他障害者の理解促進に関する事業を実施した。

課題： 障害を理由とする差別等の解消を推進するため、共生社会条例、障害者差別解消法の目的・内容について、より一層の普及啓発を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域生活支援事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名  | 令和4年度      |  |         |   | 備 考   |
|--------------|------------|--|---------|---|---|
|              | 計 画        |  | 実 績     |   |   |
|              | 当 初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額     | 事業内容  |   |
| 地域生活<br>支援事業 | 212,820    |  | 184,853 |   | 最終予算額<br>209,414<br>執行率<br>88.3%<br>不用額<br>24,561 |
|              | 150,760    | 1 地域生活支援<br>事業（専門・広<br>域的事業）<br>障害者総合支援<br>法第78条第1項の<br>規定等に基づき、<br>市町村で実施する<br>ことが困難な専門<br>的・広域的事業を<br>実施する。<br><br>(1) 発達障害者支<br>援センター運営<br>事業<br><br>(2) 相談支援体制<br>整備事業 | 134,035 | 1 地域生活支援<br>事業（専門・広<br>域的事業）<br><br>(1) 発達障害者支<br>援センター運営<br>事業<br>・直接支援（相談、<br>発達、就労支援）<br>498件<br>・間接支援（人材<br>育成研修等）<br>95回<br><br>(2) 相談支援体制<br>整備事業<br>・実施：5圏域<br>・相談支援<br>アドバイザー4<br>人 | 最終予算額<br>149,205<br>不用額<br>15,170                 |

|  |        |  |        |   |                                    |
|--|--------|--|--------|---|------------------------------------|
|  |        | <p>(3) 障害児等療育支援事業</p> <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）</p> <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業</p>          |        | <p>(3) 障害児等療育支援事業<br/> ・実施：10か所<br/> ・訪問療育 868件<br/> ・外来療育 2,344件<br/> ・施設支援 389件</p> <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）<br/> ・実施：5圏域<br/> ・生活支援担当職員：12人</p> <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業<br/> （養成）<br/> ・手話通訳者 5人<br/> ・要約筆記者 3人<br/> ・盲ろう者向け通訳介助員 6人<br/> ・失語症者向け意思疎通支援者 8人<br/> （派遣）<br/> ・手話通訳者 15回<br/> ・要約筆記者 1回<br/> ・盲ろう者向け通訳・介助員 690件</p> |                                    |
|  | 62,060 | <p>2 地域生活支援事業（政策事業）<br/> 法第78条第2項の規定等に基づき、市町村で実施することが困難な日常生活支援及び社会参加支援事業を実施する。</p> <p>(1) 日常生活支援</p> | 50,818 | <p>2 地域生活支援事業（政策事業）</p> <p>(1) 日常生活支援<br/> ・音声機能障害者発声訓練事業参加人数 延べ317人</p>  | <p>最終予算額 60,209<br/> 不用額 9,392</p> |

|  |  |            |  |   |
|--|--|------------|--|---|
|  |  |            |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中途失明者歩行訓練事業<br/>22回</li> </ul>      |
|  |  | (2) 社会参加支援 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者110番事業相談件数<br/>延べ613件</li> </ul> |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域生活支援事業（専門・広域的事業）

##### ア 発達障害者支援センター運営事業

効果： 県内における発達障害者・児の中核支援機関として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談支援等を実施することで当事者等の精神的な負担の軽減が図られた。また、教育、医療、保健、福祉の各分野における支援者を養成することで、発達障害者・児の支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における発達障害者・児の支援体制には差があることから、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、引き続き各分野の人材育成と市町村支援に取り組む必要がある。

##### イ 相談支援体制整備事業

効果： 各圏域に配置された障害者相談支援アドバイザーと各福祉事務所が協働し、障害者・児の相談支援に関する技術の向上、連携体制の構築等に向けた指導・助言等を行うことで、地域における相談支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における障害者相談支援体制の整備状況には差があることから、引き続きアドバイザーの活動等を通じて地域における支援機関相互の連携を図り、相談支援体制の整備に取り組む必要がある。

##### ウ 障害児等療育支援事業

効果： 各圏域に障害児等療育支援事業所を配置し、主として障害福祉サービスの提供が困難な在宅の障害児等に対し療育支援を提供することで、障害児等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

課題： 各圏域における支援ニーズ等を踏まえつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

##### エ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

効果： 各圏域の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当職員を配置し、就職や職場定着に課題を抱える障害者等の就業に伴う生活上の相談支援等を行うことで、障害者の就業促進が図られた。

課題： 企業、国（沖縄労働局）、市町村、障害福祉サービス事業所等の各機関と連携を図りつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

##### オ 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業

効果： 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員の養成を行うことで、県内における意思疎通支援体制の整備が図られた。また、市町村での派遣が困難な広域的な行事等に支援者を派遣することで、聴覚障害者等の円滑な日常生活及び社会参加が図られた。

課題： 手話通訳者など専門性の高い意思疎通支援者が不足していることから、引き続き専門性の高い意思疎通支援者を養成する必要がある。

#### (2) 地域生活支援事業（政策事業）

効果： 障害者・児の日常生活に必要な各種訓練・指導等の実施や、スポーツ大会、芸術・文化活動等を実施して社会参加等を促すことにより、障害者・児の円滑な日常生活及び地域社会への参加が図られた。

課題： 障害者・児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会の実現に寄与するため、引き続き各施策に取り組む必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）

**事業期間：**平成27年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 障害福祉課

**1 事業の目的・内容**

18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名         | 令和4年度      |   |       |   | 備 考  |
|---------------------|------------|---|-------|---|--|
|                     | 計 画        |   | 実 績   |   |  |
|                     | 当 初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額   | 事業内容  |  |
| 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 | 3,069      | 1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業<br>・身体障害者手帳の交付対象とならないことから補装具費が支給されない軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付する。<br><b>【負担割合】</b><br>本人（保護者）<br>市町村<br>県 各1/3<br><br>※生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯については<br>市町村 1/2<br>県 1/2 | 1,421 | 1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業<br>・軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付した。<br><b>【実績】</b><br>県内19市町村<br>1,421千円<br>93人・139台 | 最終予算額<br>3,069<br>執行率<br>46.3%<br>不用額<br>1,648 |

**3 事業の効果/課題**

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

**効果：** 軽度・中等度難聴児に対して、補聴器を装用する上で障壁となっている購入等に係る経済的負担を軽減することで、補聴器の装用が促進され、難聴児が抱えるコミュニケーション等の様々な困難さを解消し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、福祉の増進が図られた。

**課題：** 引き続き、当該事業に係る制度の周知を図る必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**医療の充実・健康福祉社会の実現

**重点施策事業名：**パーキングパーミット制度普及推進事業（新規）

**事業期間：**令和4年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 障害福祉課

**1 事業の目的・内容**

パーキングパーミット制度に係る県有施設の整備、県民等への周知啓発を実施する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名                        | 令和4年度      |   |        |  | 備 考                            |
|------------------------------------|------------|---|--------|--|--------------------------------|
|                                    | 計 画        |   | 実 績    |  |                                |
|                                    | 当 初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額    | 事業内容   |                                |
| パーキン<br>グパーミ<br>ット制度<br>普及推進<br>事業 | 16,271     | パーキングパーミ<br>ット制度普及推進<br>事業<br>(1) 県有施設への<br>制度案内表示（路<br>面シート）整備業<br>務)<br><br>(2) 制度の周知啓<br>発 | 16,811 | パーキングパーミ<br>ット制度普及推進<br>事業<br>(1) 県有施設への<br>制度案内表示（路<br>面シート）整備業<br>務<br><br>（本島内）<br>48施設<br>117区画<br>（宮古・八重山）<br>15施設<br>26区画<br><br>(2) ポスター・チ<br>ラシの作成、配布<br>を行い、また、テ<br>レビ・ラジオ等を<br>活用した普及啓発<br>活動を実施 | 最終予算額<br>16,811<br>執行率<br>100% |

**3 事業の効果/課題**

(1) パーキングパーミット制度普及推進事業

効果：県有施設に路面シート（プラスワン）区画を整備したことにより、公共施設を中心に制度導入を協力する施設が広がり、また、ポスター・チラシを作成・配布し、テレビやラジオ、インターネット動画等を活用することにより、制度の普及啓発が図られている。

課題：引き続き同制度の周知啓発を推進することにより、商業施設等民間施設の協力施設を拡大していくとともに、同制度の適正な利用を呼びかけていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害福祉職員処遇改善事業（新規）

事業期間：令和4年度

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

### 1 事業の目的・内容

障害福祉職員の処遇改善（賃上げ）の取組を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名          | 令和4年度     |  |         |   | 備考  |
|----------------------|-----------|--|---------|---|---|
|                      | 計画        |  | 実績      |   |   |
|                      | 当初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額     | 事業内容  |   |
| 障害福祉<br>職員処遇<br>改善事業 | 809,027   | 1 障害福祉職員<br>処遇改善臨時特<br>例交付金事業<br><br>・新型コロナウイルス感染症への<br>対応と少子高齢<br>化への対応が重<br>なる障害福祉現<br>場において、働<br>く方々の収入の<br>引上げを図るた<br>め、障害福祉職<br>員を対象に、収<br>入を3%程度<br>（月額9,000円）<br>引き上げるため<br>の措置を実施す<br>る。 | 538,414 | 1 障害福祉職員<br>処遇改善臨時特<br>例交付金事業<br><br>・新型コロナウイルス感染症への<br>対応と少子高齢<br>化への対応が重<br>なる障害福祉現<br>場において、働<br>く方々の収入の<br>引上げを図るた<br>め、障害福祉職<br>員を対象に、収<br>入を3%程度（月額<br>9,000円）引き上<br>げるための措置を<br>実施した。<br><br>【実績】<br>477法人<br>1,629事業所 | 最終予算額<br>584,920<br>執行率<br>92%<br>不用額<br>46,506 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 障害福祉職員処遇改善臨時特例交付金事業

効果： 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる障害福祉現場の最前線において働く方々の収入の引上げにより、障害福祉サービス事業の継続が図られた。

課題： 引き続き国と連携しながら、障害福祉サービス事業所の処遇改善に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：生活困窮者の自立支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名 | 令和4年度      |  |         |   | 備 考   |
|-------------|------------|--|---------|---|---|
|             | 計 画        |  | 実 績     |   |   |
|             | 当 初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額     | 事業内容  |   |
| 生活困窮者の自立支援  | 358,521    |  | 299,757 |   | 最終予算額<br>358,521<br>執行率<br>83.6%<br>不用額<br>58,764 |
|             | 86,185     | 1 生活困窮者住居確保給付金<br>・離職等により経済的に困窮し、住居を失った又は失うおそれのある者に対し、家賃相当額を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行う。 | 38,422  | 1 生活困窮者住居確保給付金<br>・105世帯に住居確保給付金を支給した。              | 最終予算額<br>82,459<br>不用額<br>44,037                  |
|             | 104,016    | 2 生活困窮者自立支援事業<br>・生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を包括的かつ計画的に行う。                | 102,653 | 2 生活困窮者自立支援事業<br>・1,407件の新規相談を受け付け、うち646件のプランを作成した。 | 最終予算額<br>104,016<br>不用額<br>1,363                  |

|  |         |  |         |  |                                   |
|--|---------|--|---------|--|-----------------------------------|
|  | 168,320 | 3 生活困窮者自立支援事業（任意）<br>・2で作成したプランに基づき、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業を行う。 | 158,682 | 3 生活困窮者自立支援事業（任意）<br>・2で作成したプランに基づき、支援を行い、1や本事業をはじめとした様々な支援を行うことで、113人が一般就労に結びついた。 | 最終予算額<br>172,046<br>不用額<br>13,364 |
|--|---------|--|---------|--|-----------------------------------|

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 生活困窮者住居確保給付金

効果： 住居を失った又は失うおそれのある離職者等に対し、住居の確保と併せて就労支援を行うことで、早期の生活再建と就労自立を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

#### (2) 生活困窮者自立支援事業

効果： 複合的な課題を抱え、制度の狭間に陥りがちな生活困窮者を早期に発見及び支援することにより、自立を促進することができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

#### (3) 生活困窮者自立支援事業（任意）

効果： (1)だけでは対応できない、生活困窮者のニーズに応じた支援を提供することで、尊厳の確保と自立促進を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

### 4 その他

潜在的な支援対象者を早期に支援につなげるため、本制度のパンフレットを作成し、各世帯配布をはじめ町村役場や町村社会福祉協議会等の関係機関の窓口に配置するとともに、支援員が地域に出向き、一次相談窓口となる町村役場、町村社会福祉協議会の職員、民生委員等を対象に制度説明を行っている。

また、管轄の町村役場等において、出張相談会等を実施しており、それにあわせて、対象地域の家庭にチラシをポスティングし、周知を図っている。

制度開始から8年が経過したが、引き続き、制度の周知を図り、関係機関と連携しながら、生活困窮者の早期発見・早期支援に取り組む。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和13年度

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

### 1 事業の目的・内容

市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策支援員による活動を支援するほか、居場所のネットワーク化や持続可能な食支援体制の整備、就学継続のための高校内居場所の設置、小規模離島町村への支援員派遣などを実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名   | 令和4年度      |  |         |  | 備考  |
|---------------|------------|--|---------|--|---|
|               | 計 画        |  | 実 績     |  |   |
|               | 当 初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額     | 事業内容   |   |
| 沖縄子供の貧困緊急対策事業 | 310,436    | 1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・市町村が配置する子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会開催、支援員等に助言を行う支援コーディネーターの配置、高校内居場所の運営、市町村の居場所への学生ボランティアの派遣、小規模離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。 | 274,498 | 1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会を10回開催、圏域ごとに配置した支援コーディネーターによる支援員や居場所の活動支援、高校内居場所12箇所における就学継続支援、市町村の居場所100箇所へ学生ボランティアを派遣、小規模離島（粟国村、久米島町など）へ支援員の派遣等を実施した。 | 最終予算額<br>310,500<br>執行率<br>88.4%<br>不用額<br>36,002 |

### 3 事業の効果/課題

(1) 沖縄子供の貧困緊急対策事業

ア 支援員及び子供の居場所の活動支援事業

効果： 各市町村に配置及び設置されている、子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対して、研修を10回（全体2回、企画研修6回、個別研修2回）実施し、貧困対策支援員や居場所運営者の資質向上を図った。  
また、圏域ごとに支援コーディネーターを配置し、貧困対策支援員や居場所運営者に対し助言等を行い、市町村の実情に応じた支援を行った。

（ア）研修会参加者数 延べ782名

課題： 市町村の実情に応じた支援体制を構築するため、ニーズに沿ったテーマを設定し、習熟度に応じた研修会を開催することで、支援の質の向

上に努める必要がある。

#### イ 県立高校の居場所づくり運営支援事業

効果： 県立高校内に居場所を設置し、支援員等を配置するとともに、教職員と連携し、就学継続のための支援を実施した。  
令和4年度は、計12校で支援を行った。

(ア) 生徒利用者数(12校合計) 延べ37,730名 実数2,124名

課題： 各学校の実情や教育方針を踏まえた居場所の運営を行う必要がある。

#### ウ 市町村事業の分析・評価・普及事業

効果： 学校現場において、多様な主体が連携することで、困難を抱える子どもをいち早く発見し、適切な支援機関等へつなぐ仕組みを構築するため、学校版スクリーニングの実施効果検証及び普及促進を図った。

(ア) 実施市町村 糸満市10校、南城市2校

課題： 学校版スクリーニングについては、昨今の教員不足や教員の過重業務負担の状況もあり、他市町村への普及拡大が思うように進まず、令和4年度において糸満市及び南城市での実施にとどまっている。

県としても、既に実施導入している糸満市等における継続実施をサポートするとともに、実施効果を他市町村に紹介するなど、普及促進活動を引き続き行っていく必要がある。

#### エ 学生ボランティアコーディネート事業

効果： 子供の居場所に学生ボランティアを派遣し、子供たちに身近な「お兄さん、お姉さん」的な存在として、子供たちと一緒に食事をしたり、勉強を教えたり、相談相手になる等の活動を行った。

(ア) 派遣人数362名(別途、離島への短期集中派遣42名)

(イ) 派遣した子供の居場所数100箇所

課題： 学生ボランティアを派遣している子供の居場所の数の増加や、居場所のニーズ(頻度や時間帯等)にあった派遣を行う必要がある。

#### オ 子供の居場所ネットワーク事業

効果： 居場所同士がつながり支え合う、全県的な子供の居場所ネットワークを構築し、ネットワークの活動の向上に向けた支援検討会やシンポジウム、圏域ごとの連絡会を実施した。

課題： ネットワーク加入促進のため、周知・広報に努める必要がある。

#### カ 拠点型子供の居場所運営事業

効果： 生活困窮家庭で、かつ、通常の子供の居場所では対応が困難な課題を抱える子ども(不登校、引きこもり等)に対し、拠点となる子供の居場所を設置し、専門的な個別支援を行った。

(ア) 利用者数(実人数) 48人

(イ) 利用者数(延べ人数) 2,356人

課題： 専門的な知識・技術を有する人材を確保する必要がある。

#### キ 離島及び広域相談体制整備事業

効果： 人材確保に課題を抱える小規模離島町村において、貧困対策を推進するため、支援員を巡回派遣するほか、電話やメール等により、県内全域からの子供の貧困に関する相談対応を行った。

(ア) 対象町村

久米島町に月2回程度、支援員の定期巡回派遣を行ったほか、粟国村や伊江村、伊是名村にも過年度に引き続きフォローアップ支援

を行った。

(イ) 成果

久米島町や栗国村において、子どもの居場所立ち上げや継続的な運営につながった。

課題： 小規模離島町村においては、貧困対策を推進するためのスキルを持った人材の確保が困難な状況となっている。支援員を巡回派遣し離島町村の実情を把握するとともに、離島町村と連携しながら支援の拡充（子供の居場所づくりなど）に向けた検討を行う必要がある。

ク 食支援連携体制構築事業

効果： 地域で食事支援を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで、生活の安定と居場所の持続的活動の支援を行った。

(ア) 提供いただいた食料品数 290,598点

(イ) 食料を配布した団体数 77団体

(ウ) 食料を配布した回数 1,970回

課題： 食料品の安定的な供給体制の整備を図っていく必要がある。

ケ 保健に関する相談支援事業

効果： 市町村等が設置する子供の居場所等に助産師などを派遣し、居場所職員への研修、子ども達への性教育の実施及びSNSを活用した悩み相談支援を行った。

(ア) 対面相談61件、SNS相談51件、電話相談14件、その他相談7件、学習会65回開催

課題： 子供の居場所や市町村担当窓口を訪問し、事業内容の説明や研修実施等について案内していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：子どもの貧困対策市町村支援事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

### 1 事業の目的・内容

市町村が実施する就学援助制度及び地域の実情に応じ市町村が実施する子どもの貧困施策の推進を図る事業に対し交付金を交付する事業

### 2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名                 | 令和4年度     |   |         |   | 備考  |
|-----------------------------|-----------|---|---------|---|---|
|                             | 計 画       |   | 実 績     |   |   |
|                             | 当初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額     | 事業内容  |   |
| 子どもの<br>貧困対策<br>市町村支<br>援事業 | 300,000   | 1 子どもの貧困対策市町村支援事業<br><br>(1)市町村への交付金<br>交付<br>・市町村が実施する<br>就学援助制度及び地<br>域の実情に応じ市町<br>村が実施する子ども<br>の貧困施策の推進を<br>図る事業に対し交付<br>金を交付する。<br>(交付率1/2) | 226,906 | 1 子どもの貧困対策市町村支援事業<br><br>(1)市町村への交付金<br>交付<br>・34市町村が実施す<br>る就学援助の充実を<br>図る事業や貧困対策<br>に資する市町村単<br>独事業に対して、2億<br>2,690万6千円を交付<br>した。 | 最終予算額<br>300,000<br>執行率<br>75.6%<br>不用額<br>73,094 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 子どもの貧困対策市町村支援事業

効果： 34市町村に対し交付金を交付し、子どもの貧困対策の推進が図られた。

課題： 交付対象事業のうち、貧困対策に資する市町村単独事業について、各市町村における執行状況にばらつきがある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：子育て総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

### 1 事業の目的・内容

経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談支援を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名 | 令和4年度      |  |         |   | 備 考  |
|-------------|------------|--|---------|---|--|
|             | 計 画        |  | 実 績     |   |  |
|             | 当 初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額     | 事業内容  |  |
| 子育て総合支援事業   | 541,885    | 1 子育て総合支援事業<br>・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を17町村24箇所を実施する。<br>また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町17箇所を実施する。 | 500,613 | 1 子育て総合支援事業<br>・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を19市町村26箇所を実施した。<br>また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町22箇所を実施した。 | ☆<br>最終予算額<br>530,092<br>執行率<br>94.4%<br>不用額<br>29,479 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 子育て総合支援事業

効果： 1,162名の小中学生及び高校生に対して学習支援を実施し、178名の高校合格者、141名の大学等合格者を輩出した。

ア 支援生徒数1,162名（小中学生教室869名、高校生教室293名）

イ 合格者数

(ア)高校合格者数 178名／179名

(イ)大学等合格者数 141名／169名

課題： 小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い一方、学習成績が良好で進学意欲の高い生徒に対しては、高校受験対策に特化した学習支援も求められている。

高校生の学習支援は、県全域の高校から生徒が集まり、生徒ごとの学習スピードや習熟度が異なる。また、上級学校（大学、短大、専門学校等）の受験方法や受験科目が多様化している。そのため、受験対策も生徒一人ひとりに合った対応が必要である。

本事業の周知については、生徒の心情にも配慮した上で、関係機関との連携強化による認知度向上、利用促進に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：認可外保育施設保育サービス向上事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名       | 令和4年度     |  |         |  | 備考   |
|-------------------|-----------|--|---------|--|--|
|                   | 計画        |  | 実績      |  |  |
|                   | 当初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額     | 事業内容   |  |
| 認可外保育施設保育サービス向上事業 | 284,988   | <p>1 認可外保育施設保育サービス向上事業</p> <p>(1) 新すこやか保育事業<br/>・児童の検診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行う。<br/>188施設</p> <p>(2) 認可外保育施設研修事業<br/>・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行う。<br/>182施設</p> <p>(3) 指導監督基準達成・継続支援事業<br/>・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行う。<br/>4施設</p> <p>(4) 認可化移行支援事業<br/>・運営費支援事業認可化を促進するための運営費の補助を行う。<br/>3施設</p> | 169,025 | <p>1 認可外保育施設保育サービス向上事業</p> <p>(1) 新すこやか保育事業<br/>・児童の検診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行った。<br/>177施設</p> <p>(2) 認可外保育施設研修事業<br/>・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行った。<br/>157施設</p> <p>(3) 指導監督基準達成・継続支援事業<br/>・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行った。<br/>0施設</p> <p>(4) 認可化移行支援事業<br/>・運営費支援事業認可化を促進するための運営費の補助を行った。<br/>1施設</p> | <p>☆</p> <p>最終予算額<br/>228,649</p> <p>執行率<br/>73.9%</p> <p>不用額<br/>59,624</p> |

|  |  |  |   |  |
|--|--|--|---|--|
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設改善費支援事業認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行う。</li> <li>1 施設</li> </ul> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設改善費支援事業認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行った。</li> <li>1 施設</li> </ul> |  |
|--|--|--|---|--|

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 認可外保育施設保育サービス向上事業

##### ア 新すこやか保育事業

効果： 児童の健康診断費、給食費、調理員の検便費等を177施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上が図られた。

課題： 今後も、認可外保育施設において円滑な運営が行われるために、支援の拡充を検討する必要がある。

##### イ 認可外保育施設研修事業

効果： 認可外保育施設研修の実施及び保育材料費を157施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上が図られた。

課題： 令和元年度より補助対象としている軽微な修繕など安全確保対策のニーズが高いことから、本事業の活用により、安全確保対策を促進し、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

##### ウ 指導監督基準達成・継続支援事業

効果： 認可外保育施設への立入調査による指導・助言により、「認可外保育施設の指導監督基準を満たす旨の証明書」を255施設に対して交付した。

課題： 指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、本事業の活用促進を通じて、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

##### エ 認可化移行支援事業

効果： 認可化移行支援事業により運営費支援を1施設に対して実施し、令和5年4月1日現在で認可外保育施設の認可化で19人の定員増が図られた。

課題： 認可化移行支援にあたっては、保育士確保等が課題となっており、市町村・事業所・保育士・保育所総合支援センターの三者で連携し、取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育提供体制強化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

待機児童が生じることのないよう年度途中の0～2歳児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を受け入れるために保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名        | 令和4年度      |   |        |   | 備 考   |
|--------------------|------------|---|--------|---|---|
|                    | 計 画        |   | 実 績    |   |   |
|                    | 当 初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額    | 事業内容  |   |
| 保育提供<br>体制強化<br>事業 | 98,902     | 1 認可保育所保<br>育提供体制強化<br>事業<br><br>(1)保育士特別配<br>置等支援事業<br>・加配保育士に対<br>する補助を行う。<br>34人<br><br>(2)障害児保育支<br>援員配置支援事<br>業<br>・保育支援員に対<br>する補助を行う。<br>58人 | 69,477 | 1 認可保育所保<br>育提供体制強化<br>事業<br><br>(1)保育士特別配<br>置等支援事業<br>・加配保育士に対<br>する補助を行っ<br>た。<br>32人<br><br>(2)障害児保育支<br>援員配置支援事<br>業<br>・保育支援員に対<br>する補助を行っ<br>た。<br>74人 | ☆<br>最終予算額<br>98,902<br>執行率<br>70.2%<br>不用額<br>29,425 |

### 3 事業の効果/課題

(1) 認可保育所保育提供体制強化事業

ア 保育士特別配置等支援事業

効果： 保育所等においてあらかじめ年度当初から加配保育士（配置基準を超えて配置する保育士）を32人配置することで、年度途中の0～2歳児の受入の促進を図った。

課題： 加配保育士を配置するための保育士確保が困難となっており、保育士  
・保育所総合支援センター等と連携し、保育士確保に向けた取組を促進する必要がある。

イ 障害児保育支援員配置支援事業

効果： 保育所等において、障害児に対する保育支援員を74人配置することで、障害児担当保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上が図られた。

課題： 保育支援員の配置について、保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、保育関係従事者の確保が困難となっており、保育関係従事者の確保に向けて、魅力発信等に取り組む必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**保育所等の整備（継続）

**事業期間：**平成26年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が実施する認定こども園の施設整備事業へ補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名 | 令和4年度                |   |                     |   | 備 考   |
|-------------|----------------------|---|---------------------|---|---|
|             | 計 画                  |   | 実 績                 |   |   |
|             | 当 初<br>予算額           | 事業内容  | 決算額                 | 事業内容  |   |
| 保育所等<br>の整備 | 422,047<br>(102,320) | 1 認定こども園<br>施設整備事業<br><br>・認定こども園施設整備交付金を活用し、認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する。 | 250,643<br>(90,523) | 1 認定こども園<br>施設整備事業<br><br>・7市町村において実施された認定こども園施設の整備事業に対して交付金を交付した。<br>9施設 | 最終予算額<br>350,670<br>執行率<br>71.5%<br>翌年度繰越額<br>87,977<br>不用額<br>12,050 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 認定こども園施設整備事業

**効果：** 令和4年度は、7市町村、9施設の整備事業に対して交付金を交付した。そのうち7施設の認定こども園の整備が完了し、103人の定員（1号）を確保した。

**課題：** 認定こども園については、幼稚園部分と保育所部分の整備が文部科学省と厚生労働省の2つの補助事業に分かれており、事務手続きが煩雑であることや両省の内示を受けて事業着手するまでに時間を要することが課題となっていたため、国に対し事務負担の軽減について要望していた。

令和5年度からこども家庭庁が発足したことに伴い、「就学前教育・保育施設整備交付金（こども家庭庁所管）」が創設され、県予算計上中の「認定こども園施設整備交付金（文部科学省所管）」と市町村直接補助事業である「保育所等整備交付金（厚生労働省所管）」の一元化が図られた。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、定着支援事業①（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付や潜在保育士の復職支援等の保育士確保等、自治体の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名                | 令和4年度     |  |           |  | 備考   |
|----------------------------|-----------|--|-----------|--|--|
|                            | 計画        |  | 実績        |  |  |
|                            | 当初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額       | 事業内容   |  |
| 保育士の<br>確保、定<br>着支援事<br>業① | 599,335   | <p>1 保育対策総合<br/>支援事業</p> <p>(1)保育体制強化<br/>事業<br/>・保育支援者の配<br/>置に要する費用の<br/>一部の補助を行<br/>う。<br/>277施設</p> <p>(2)保育補助者雇<br/>上強化事業<br/>・保育補助者雇上<br/>の費用の補助を行<br/>う。<br/>222施設</p> <p>(3)認可外保育施<br/>設の衛生・安全<br/>対策事業<br/>・認可外保育施設<br/>に対し、同施設に<br/>勤務する職員の健<br/>康診断を実施す<br/>る。<br/>163施設</p> <p>(4)保育士資格取<br/>得支援事業<br/>・保育士資格を取<br/>得するために要し<br/>た養成施設の受講<br/>料等の補助を行<br/>う。<br/>13人</p> | 1,257,937 | <p>1 保育対策総合<br/>支援事業</p> <p>(1)保育体制強化<br/>事業<br/>・保育支援者の配<br/>置に要する費用の<br/>一部の補助を行っ<br/>た。<br/>287施設</p> <p>(2)保育補助者雇<br/>上強化事業<br/>・保育補助者雇上<br/>の費用の補助を行<br/>った。<br/>274施設</p> <p>(3)認可外保育施<br/>設の衛生・安全<br/>対策事業<br/>・認可外保育施設<br/>に対し、同施設に<br/>勤務する職員の健<br/>康診断を実施し<br/>た。<br/>133施設</p> <p>(4)保育士資格取<br/>得支援事業<br/>・実績なし</p> | <p>最終予算額<br/>1,401,906<br/>執行率<br/>89.7%<br/>不用額<br/>143,969</p> |

|  |  |   |  |
|--|--|---|--|
|  | <p>(5) 医療的ケア児保育支援事業<br/>・保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部の補助を行う。<br/>11市町村</p> <p>(6) 保育士資格取得・登録オンライン化推進事業<br/>・保育士登録手続きオンライン化に係るシステム改修費用の一部の補助を行う。<br/>2施設</p> <p>(7) 認可外保育施設ICT化推進事業<br/>・認可外保育施設の業務ICT化に向けた費用の一部の補助を行う。<br/>60施設</p> <p>(8) 保育士修学資金等貸付事業<br/>・保育士資格取得に係る修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備金や保育料の一部貸付等を行う。<br/>732件</p> <p>(9) 新たな待機児童対策提案型事業<br/>・地域の実情に応じた先駆的な取組を実施する。<br/>1件</p> | <p>(5) 医療的ケア児保育支援事業<br/>・保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部の補助を行った。<br/>7市町村</p> <p>(6) 保育士資格取得・登録オンライン化推進事業<br/>・保育士登録手続きオンライン化に係るシステム改修費用の一部の補助を行った。<br/>1施設</p> <p>(7) 認可外保育施設ICT化推進事業<br/>・認可外保育施設の業務ICT化に向けた費用の一部の補助を行った。<br/>14施設</p> <p>(8) 保育士修学資金等貸付事業<br/>・保育士資格取得に係る修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備金や保育料の一部貸付等を行った。<br/>805件</p> <p>(9) 新たな待機児童対策提案型事業<br/>・地域の実情に応じた先駆的な取組を実施した。<br/>1件</p> |  |
|--|--|---|--|

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 保育対策総合支援事業

##### ア 保育体制強化事業

効果： 保育体制強化事業による保育支援者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止が図られた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

##### イ 保育補助者雇上強化事業

効果： 保育補助者雇上強化事業による保育補助者の配置により、保育士の負担

軽減、就業継続及び離職防止が図られた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

#### ウ 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

効果： 認可外保育施設の衛生・安全対策事業により認可外保育施設に従事する職員に対する健康診断費の補助を行い、認可外保育施設における衛生・安全対策が図られた。

課題： 認可外保育施設における衛生・安全対策及び児童の福祉向上を図るため、本事業のより一層の実施が必要である。

#### エ 保育士資格取得支援事業

効果： 実績なし。

課題： 特例措置が令和6年度まで延長されたため、期限までに保育教諭を適切に確保できるよう、本事業の周知を徹底する必要がある。

#### オ 医療的ケア児保育支援事業

効果： 看護師の配置等に係る費用の一部を補助することにより、医療的ケア児の受け入れに必要な体制整備が図られた。

課題： 令和3年度から一般事業化されるとともに、令和3年6月に成立した医療的ケア児支援法の趣旨に鑑み、本事業のより一層の実施が必要である。

#### カ 保育士資格取得・登録オンライン化推進事業

効果： ICTを活用した保育士資格取得に係るオンライン手続化の一部を補助することにより、保育士資格取得に必要な体制整備が図られた。

課題： 指定保育士養成施設を3月に卒業する学生の保育士登録申請、登録手数料の支払い等について、申請者の利便性向上を図るため、オンラインによる手続の簡素化や効率化を一層進める必要がある。

#### キ 認可外保育施設ICT化推進事業

効果： 認可外保育施設における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減及び保育士等が働きやすい環境整備が図られた。

課題： 保育従事者の業務負担を軽減し、事故防止を図るため、認可外保育施設が保育に係る計画・記録に関する機能を有する機器の導入を推進する必要がある。

#### ク 保育士修学資金等貸付事業

効果： 保育士修学資金等貸付事業の実施により、保育士確保の強化を図った。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、今後も継続して本事業を実施することができるよう、国に対し要望していく必要がある。

#### ケ 新たな待機児童対策提案型事業

効果： 同事業を活用し、沖縄県内保育士の処遇及び保育所の経営にかかる実態調査を実施したことにより、地域の実情に応じた待機児童解消に向けた取組に繋がること期待できる。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、既存の国庫補助事業や地方単独事業で実施されていない、地域の実情に応じた、待機児童解消等に向けた先駆的な取組を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、定着支援事業②（継続）

事業期間：平成27年度～令和13年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育士試験受験者向けの講座実施及び保育士の年休・休憩取得等を促進するための代替保育士の雇用等、市町村等が実施する保育士の処遇改善や業務改善等の取り組みを支援し、保育士の離職防止を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

| 重点施策<br>事業名    | 令和4年度     |   |         |   | 備考   |
|----------------|-----------|---|---------|---|--|
|                | 計画        |   | 実績      |   |  |
|                | 当初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額     | 事業内容  |  |
| 保育士の確保、定着支援事業② | 436,823   | 1 保育士確保対策強化事業<br><br>(1) 保育士試験受験者支援事業<br>・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助する。<br>730人<br><br>(2) 県外保育士誘致支援事業<br>・県内へ移住し、県内保育所等で就職した保育士に対し、渡航費等経費の補助を行う。<br>38人<br><br>(3) 保育士正規職員雇用支援事業<br>・非正規雇用保育士の正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行う。<br>240人<br><br>(4) 保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）<br>・代替保育士を雇用する費用を補助 | 288,830 | 1 保育士確保対策強化事業<br><br>(1) 保育士試験受験者支援事業<br>・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助した。<br>527人<br><br>(2) 県外保育士誘致支援事業<br>・県内へ移住し、県内保育所等で就職した保育士に対し、渡航費等経費の補助を行った。<br>44人<br><br>(3) 保育士正規職員雇用支援事業<br>・非正規雇用保育士の正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行った。<br>163人<br><br>(4) 保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）<br>・代替保育士を雇用する費用を補助 | ☆<br>最終予算額<br>362,284<br>執行率<br>79.7%<br>不用額<br>73,454 |

|  |   |  |  |  |
|--|---|--|--|--|
|  | <p>する。<br/>271人</p> <p>(5)保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）<br/>・就労斡旋、労働環境改善支援等を行う。<br/>200人</p> |  | <p>した。<br/>191人</p> <p>(5)保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）<br/>・就労斡旋、労働環境改善支援等を行った。<br/>168人</p> |  |
|--|---|--|--|--|

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 保育士確保対策強化事業

##### ア 保育士試験受験者支援事業

効果： 受講生のうち91人が保育士試験に合格（県全体で640人が合格）

課題： 保育士試験は3年（最長5年）の合格科目免除があることから、引き続き講座実施を支援し、合格科目を積み上げることで合格者数の増加を図る必要がある。

##### イ 県外保育士誘致支援事業

効果： 県外から県内へ移住し、県内保育所等で就業した保育士に対し、渡航費等の経費の補助を行うことで、県内保育所等における保育士の確保が図られた。

課題： 未だ保育士確保等が困難であるため、引き続き保育士・保育所総合支援センター等と連携し、保育士確保に向けた取組を推進する必要がある。

##### ウ 保育士正規職員雇用支援事業

効果： 補助対象施設における正規雇用率は99.1%となり、前年度比で17ポイントの改善が図られた。また、正規雇用化に伴い、保育士一人あたり年収約53万円の処遇が図られた。

課題： 保育士確保が困難な状況下において、引き続き正規雇用化を支援することで、保育士の定着を図る必要がある。

##### エ 保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）

効果： 年休代替保育士33人を確保することで、1施設あたり約65日、保育士1人あたり約3.8日の年休取得日数の増加が図られた。また、休憩代替保育士142人を確保することで、保育士の負担軽減が図られた。あわせて産休代替保育士16人を確保したことにより、保育士の確保及び定着促進に寄与している。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

##### オ 保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）

効果： 潜在保育士168人の就職マッチングに携わることにより、保育士の就労斡旋、現潜在保育士の復職支援等保育士確保に繋げることができた。

課題： 保育士の確保・定着を図るためには、保育士の処遇改善が進んでいることや、保育士の魅力を周知しながら市町村等と連携した施策の実施及び保育施設・保育士からの相談への対応を充実させる必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名：**保育士の確保、定着支援事業③（新規）

**事業期間：**令和4年度～

**部 課 等 名：**子ども生活福祉部 子育て支援課

### 1 事業の目的・内容

沖縄県における保育士不足解消に向け、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施することで、保育士の新規確保を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名                | 令和4年度      |   |       |   | 備 考   |
|----------------------------|------------|---|-------|---|---|
|                            | 計 画        |   | 実 績   |   |   |
|                            | 当 初<br>予算額 | 事業内容  | 決算額   | 事業内容  |   |
| 保育士の<br>確保、定<br>着支援事<br>業③ | 9.954      | 1 地域限定保育<br>士試験実施事業<br><br>・地域限定保育士<br>試験として実技試<br>験の代わりに実技<br>講習を行う。<br>150人 | 9,270 | 1 地域限定保育<br>士試験実施事業<br><br>・地域限定保育士<br>試験として実技試<br>験の代わりに実技<br>講習を行った。<br>92人 | 最終予算額<br>10,088<br>執行率<br>91.9%<br>不用額<br>818 |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域限定保育士試験実施事業

効果： 通常の保育士試験と並行して、実技試験に代えて保育実技講習を受講させる地域限定保育士試験を実施することにより、受験者に対する多様な選択肢の提供と新規保育士の確保が図られた。

課題： 待機児童が生じる主な要因の一つとして保育士不足があり、保育士確保は喫緊の課題となっている。そのため、本事業を活用して保育士資格を取得した方が保育現場で従事するよう促していく必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：子育て・高齢者施策の推進

**重点施策事業名**：多様な子育て支援（継続）

**事業期間**：平成27年度～

**部課等名**：子ども生活福祉部 子育て支援課

**1 事業の目的・内容**

地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

| 重点施策<br>事業名  | 令和4年度     |  |           |  | 備考   |
|--------------|-----------|--|-----------|--|--|
|              | 計 画       |  | 実 績       |  |  |
|              | 当初<br>予算額 | 事業内容   | 決算額       | 事業内容   |  |
| 多様な子<br>育て支援 | 3,400,833 | <b>1 地域子ども・<br/>子育て支援事業</b><br><br>(1)利用者支援事<br>業<br><br>(2)延長保育事業<br><br>(3)実費徴収に係<br>る補足給付を行<br>う事業<br><br>(4)多様な事業者<br>の参入促進・能<br>力活用事業<br><br>(5)放課後児童健<br>全育成事業<br><br>(6)子育て短期支<br>援事業<br><br>(7)乳児家庭全戸<br>訪問事業<br><br>(8)養育支援訪問<br>事業 | 3,167,950 | <b>1 地域子ども・<br/>子育て支援事業</b><br><br>(1)利用者支援事<br>業<br>26市町村43か所<br><br>(2)延長保育事業<br>23市町村615か所<br><br>(3)実費徴収に係<br>る補足給付を行<br>う事業<br>16市町村45か所<br><br>(4)多様な事業者<br>の参入促進・能<br>力活用事業<br>5市町村37か所<br><br>(5)放課後児童健<br>全育成事業<br>29市町村567か所<br>(クラブ)<br><br>(6)子育て短期支<br>援事業<br>6市町村6か所<br><br>(7)乳児家庭全戸<br>訪問事業<br>29市町村<br><br>(8)養育支援訪問<br>事業<br>22市町村 | 最終予算額<br>3,567,941<br>執行率<br>88.8%<br>不用額<br>399,991 |

|  |                                  |   |
|--|----------------------------------|---|
|  | (9) 子どもを守る<br>地域ネットワーク<br>機能強化事業 | (9) 子どもを守る<br>地域ネットワーク<br>機能強化事業<br>16市町村 |
|  | (10) 地域子育て支<br>援拠点事業             | (10) 地域子育て支<br>援拠点事業<br>28市町村92か所         |
|  | (11) 一時預かり事<br>業                 | (11) 一時預かり事<br>業<br>28市町村207か所            |
|  | (12) 病児保育事業                      | (12) 病児保育事業<br>17市町村28か所                  |
|  | (13) 子育て援助活<br>動支援事業             | (13) 子育て援助活<br>動支援事業<br>32市町村20か所         |

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域子ども・子育て支援事業

効果： 市町村が、保護者の就労形態に応じて実施する延長保育事業をはじめ、子育て支援に係る多様なニーズを踏まえて実施する一時預かり事業や病児保育事業、放課後児童健全育成事業等に対して補助することにより、子育て支援の充実を図ることができた。

課題： 保護者の就労形態や新型コロナウイルス感染状況等に応じて利用児童数の増減があり、年度途中において正確に所要額を見積もることが困難であることから、不用が生じている。